

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-3	事務事業名 情報教育センターの運営	所管部課 学校教育部指導課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市内小・中学校における情報教育推進のため、平成14年度に西東京市教育情報センターを中心とした学校ネットワークを整備した。28校のネットワークの管理・運用を目的としている。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)情報教育の推進					
	実施内容、実施方法 市内小中学校(28校)のネットワーク管理・運用	根拠法令等					
	事業開始時期 平成15年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 対応回数	活動指標の考え方(定義) 効率的な機器配置、ネットワークトラブルの回避、減少、緊急時に対応した回数					
	成果指標名 停止回数	成果指標の考え方(定義) ネットワークがトラブル等で停止した回数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	3,604	4,399	4,399	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	3,604	4,399	4,399	
	所要人員(B)	人		2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	16,546	16,656	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	20,150	21,055	21,055	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(停止回数)	千円	0	2,015.00	3,509.17		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			10	10
		実績値	回	0	10	6	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	回			10	10	
	実績値	回	0	10	6		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	受講者からは内容の充実を希望している。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし					

コード 12-3-3	事務事業名 情報教育センターの運営	所管部課 学校教育部指導課
---------------	----------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	運用は計画どおり順調に進んでいる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	今後は委託する部分を精査し、検討していきたい。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	機器等の効果的な配置により、コスト削減が行われている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	1800台のクライアント管理に対する運用面での費用削減の効率アップが必要。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	一定程度の安定運用はされているが今後のアウトソーシングの検討が必要。

17年度における改善点	ホームページの更新等、学校との連携をスムーズに行っていきたい。
-------------	---------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
  - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
  - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
  - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
  - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
  - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。